



第4回 持続可能な公共調達（SPP）フォーラム ～SDGs時代における地方公共団体の 「持続可能な公共調達」の課題と展望～

2018年11月8日（木）14:00～16:30 （開場13:30）

公共調達を通じた地域経済の活性化や地域防災の整備は、従来より行なわれていましたが、地域社会の持続可能性を高めるには、今以上の環境配慮や、労働・人権・福祉などの社会的側面に配慮した調達が求められます。

「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標12.7にも掲げられている「持続可能な公共調達（SPP）」を日本の地域で推進していくためには、今何が必要なのでしょう。また、各セクターはどのような取り組みを進めていけばよいのでしょうか。

本フォーラムでは、日本の公共調達の課題と展望について、公共調達研究の第一人者である法政大学大学院の武藤博己教授による基調講演、および自治体の公共調達の取り組み事例、欧州の動向や先進事例を踏まえ、有識者や関係者と意見交換を行います。

プログラム

- 14:00 開会挨拶、趣旨説明
- 14:05-14:55 基調講演 「公共調達：自治体の現状と課題」
武藤 博己氏（法政大学大学院公共政策研究科教授）
- 14:55-15:05 休憩
- 15:05-15:20 報告1 「自治体による持続可能な公共調達の取り組みについて」
長谷川 雅子（CSOネットワーク）
- 15:20-15:35 報告2 「Ecoprocure 2018 (SPPに取り組む欧州自治体の会議) 報告」
長谷川淳子氏（グリーン購入ネットワーク）
- 15:35-15:50 報告3：「ビジネスと人権の側面からみた日本の公共調達」
高橋大祐氏（弁護士）
- 15:50-16:25 全体討議
- 16:25-16:30 まとめ

会場・交通アクセス

**御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター
Room A**
(東京都千代田区神田駿河台4-6)

- ・JR中央線・総武線 御茶ノ水駅 徒歩1分
- ・JR山手線・総武線・京浜東北線 秋葉原駅 徒歩9分
- ・東京メトロ千代田線 新御茶ノ水駅 聖橋方面駅直結
- ・都営新宿線 小川町駅 徒歩6分



お申込み（事前登録制/定員40名）

下記のフォームより必要事項をご記入の上、お申込みください。

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfW7HZpIgl1c1N6zS2GIwy1JnatuJDRluDJqLEq2ja0ROOycg/viewform?usp=pp_url

お問合せ

一般財団法人CSOネットワーク（担当：長谷川／梁井（やない））
TEL：03-3202-8188 E-mail: office@csnj.org

主催：一般財団法人CSOネットワーク
協力：グリーン購入ネットワーク、日本環境協会エコマーク事務局
助成：独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金



登壇者紹介

武藤 博巳氏



法政大学大学院公共政策研究科 教授。1950年群馬県生まれ。75年法政大学法学部卒。80年国際基督教大学大学院博士後期課程修了（学術博士）。行政管理研究センター研究員を経て、85年法政大学助教授。89年から教授。2012年公共政策研究科教授。佐倉市行政評価懇話会委員長、地方制度調査会委員、日本行政学会顧問、公財・地方自治総合研究所研究理事。主な著書に「公共サービスの管理と評価―質と量のコントロール」2015年、共著『人口減少時代の地域づくり読本』所収、地域活性化センター、『公共サービス改革の本質』2014年、敬文堂、『東アジアの公務員制度』、2013年、法政大学出版局、『道路行政』2008年、東京大学出版会、『入札改革―談合社会を変える』2003年、岩波書店など。

高橋 大祐氏

真和総合法律事務所パートナー弁護士。環境・労働・人権分野のコンプライアンス、ガバナンス・内部統制が専門。日弁連の弁護士業務改革委員会CSRと内部統制プロジェクトチーム副座長として、日弁連人権DDガイダンスやサプライチェーンCSR条項の策定に関わる。国際法曹協会CSR委員会オフィサー、第一東京弁護士会環境保全対策委員会副委員長、ビジネスと人権ロイヤーズネットワーク運営委員、アジア経済研究所ビジネスと人権研究会委員、ジェトロ新輸出大国エキスパート（サステナビリティ分野）、上智大学法学部非常勤講師なども務める。法学修士（米・仏・独・伊）。

長谷川 淳子氏

2014年よりグリーン購入ネットワークに勤務。

＜グリーン購入ネットワーク＞

持続可能な生産と消費を基盤とする社会を構築するため、あらゆる分野でグリーン購入の普及を目指す団体。1996年の設立以来、グリーン購入に必要な情報の収集と提供、ガイドラインづくり、普及啓発などを通じて企業、行政、消費者による自主的なグリーン購入の取組を支援するとともに、環境配慮型製品の市場創出や持続可能な社会経済づくりに寄与する活動を行っている。

一般財団法人CSOネットワーク

「一人一人の尊厳が保障される公正で持続可能な社会の実現」をビジョンに掲げ、その実現のために、「公正で持続可能な社会に向けた価値ある取り組みを見出し、マルチステークホルダーの参画による社会課題解決を促す」ことをミッションとする非営利組織。

2006年よりセミナーの開催や冊子等の発行を通して、持続可能なサプライチェーンの推進に関する取組を行っており、SDGs実施元年にあたる2016年度より「持続可能な公共調達慣行の促進に向けた調査および指針の策定とその普及」事業を開始。日本の社会や経済に大きな影響を与える公共調達の推進に取り組んでいる。

「SDGs時代における持続可能な公共調達
世界の潮流と日本の動向」
(2017年4月)



「公共調達・公契約条例と地域の持続可能性
に関する全国自治体アンケート調査結果」
(2018年3月)



上記報告書を含むCSOネットワークの各種出版物は、CSOネットワークのHP (<https://www.csonj.org/>) よりダウンロードしていただけます。